

自治体史誌の全国的な編さん傾向へのアプローチ：近世史用語「異国船」をキーワードとして

かもがしら
鴨頭 俊宏（神戸大学 計算社会科学研究センター）

はじめに

一般的な読者あるいは将来その編さんに携わる者に対して、読むこととした自治体史誌（以下「史誌」と略記）との向き合い方をいかにわかりやすく説明するか。本稿の内容は、社会にとっても基本的かつ重要なこの疑問点の解決を、近世史用語「異国船」をキーワードにしつつ全国的な編さん傾向を提示しながら試みようとする研究の一環である。

わが国で展開された史誌編さん事業は、1980 年代の半ばに、都道府県史を含めて刊行のピークを迎える。90 年代の後半に峠を越えて落ち着くものの、2000 年代に入ると「平成の大合併」で、合併対象の町村を中心に再び刊行数が増加していった。こうした流れにおいて、研究の組織化を進めつつ（戦前の郷土史）→（1970 年代以降の地域史）⁽¹⁾の変化に応じながら、一般の人びとが読みやすい史誌への改善は進んだと評価されている。その動向につき 2010 年代、中央・地方の日本史学関連学会で編さん事業自体の価値を問う「自治体史（誌）論」が新たに本格化することとなった。しかしながら、ここには、地域史研究やその研究者の立場から現状と事業の意義とを説明しようとするあまり、一般的な読者、郷土史ファンの視点を欠いてしまう傾向もあったのである。⁽²⁾

その問題点に対して筆者は、平成 30 年（2018）より、ある 1 つの都道府県あるいは地域的まとまりにつき史誌の編さん傾向を描く論文の発表を積み重ねはじめた。具体的なことは後述するとしてまず大雑把に言えば、通史本に登場する歴史用語 1 つをキーワードに設定し、対象とした県域でこの用語が史誌 1 冊ごとに取りあげられたのかを描く一覧表を作成していくのである。キーワードは、史誌現代編の編さんと同時並行的に歴史を歩むものとして現代史用語「モータリゼーション」（車社会化、motorization）を、編さん事業開始までにその歴史の歩みが終わっている前近代のものにいわゆる「鎖国」期の「異国船」を、それぞれ選んだ。前者については中国四国地方 9 県を対象とした、後者については高知県 1 つを対象とした、論文の発表をそれぞれおこなっている。⁽³⁾後者の論文で、すでにその歴史の歩みが終わっているということは、すなわち当時の現状でなく学界の研究動向に対応しながら通史編を執筆することとなり、この対応の違いが自治体ごとの個性を説明していく材料になることを提起できたのである。

ただ、こうした積み重ねの一方で、そもそも都道府県域ごとの編さん傾向を位置づけておくため、全国的な編さん傾向を描き出す方法論も鍛えておきたい。史誌編さん事業は、その歴史から、平成 16 年（2004）を中心に実施される「平成の大合併」⁽⁴⁾直前に存立していた基礎自治体（市区町村、以下「自治体」とする）を基本的な単位にしながらかつおこなわれる。当時の自治体数は、終戦後から「昭和の大合併」までが約 1 万、現在は 1,741（東京都の特別区 23 を含め、北方領土 6 村は除く）なのに対して約 3,200 だった（合併実施の日付に相違があるため概数で表記するものの、当時一般的には、3,232 という数値が説明でよく用いられた）。⁽⁵⁾自治体のなかに史誌を複数度刊行するものもあることを加味すれば、対象となる史誌は、4,000～5,000 冊程度であろう。その程度ならば、いわゆるビッグデータを取り扱う計算社会科学の範疇には含まれがたい。しかしながら、史誌は、今後も地域住民が自分たちの暮らす社会の歴史を学ぶ教材の 1 つであり続ける。ましてや、近年、インターネットの「国立国会図書館デジタルコレクション」をつうじて全国各地の史誌現物を閲覧できるシステムが整備されつつある。ゆえに、データの個数が少ない理由から捨象されたままにするのではなく、日本史学者の側から、計算社会科学の手法に学びつつ史誌との向き合い方をわかりやすく示そうとする姿勢が重要ではないだろうか。

本稿は、こうした考えから後者の場合について全国的なデータの総合と分析を試みる研究の第一歩とする。その完成により、日本史学界に対して全国的な史誌編さん傾向を描く手法を新たに提起するものとした。

1. 研究の概要

まず、本稿で取り組む作業について、ここまで何を明らかにしており、現状何が課題なのか、そして何を新たに説明したいのか、順に説明しておこう。

（1）これまでの取り組みと新たな課題点

本稿のようなテーマで異国船をキーワードに選ぶのが適当な理由の1つに、史誌編さん事業がピークを迎えた時期、学界で、その研究が進展するとともにその用語の使い方に不一致があった事実を挙げている。端的に言えば、一般的な辞典の説明（異国の船）と異なって日本史学の場合「鎖国」成立後に通商・通信関係の有無で外国に異国か否かの区別をつける者もいたのである。これは、一次史料における用語の使い方の曖昧さが要因となった。その曖昧さはおのずと、研究論著や史誌自体の記述へも反映されていくようになる。前稿で取り組んだ高知県の事例では、①異国船漂流・漂着事件の実際よりも藩庁の想定のほうで対応策を通達した行政文書にもとづきながら用語「異国船」を理解し通史編を執筆していたこと、②1つの県内における史誌編さん事業の人脈もその編さん傾向に影響していたこと、の2つを提起できた。⁽⁶⁾

ただ、それぞれに注意点もある。すなわち①については（たとえ同じく海に面するものであっても）そもそも都道府県域により異国船漂流・漂着事件の発生件数に偏差が存在すること、②については、編さん事業の人脈に都道府県域の垣根を越えるものもあったことである。ここは図表を用いて説明しよう。

まず、表1からご覧いただきたい。これは、近世期をつうじて通商相手国中国と通信相手国朝鮮の船が実際漂着した件数を旧国域別に整理したものである。前者の場合は、現長崎県域にあたる肥前（十五島）国と現鹿児島県域にあたる大隅・薩摩国で67件・54件と多いほか、現山口県の日本海に面する地域にあたる長門国の15件が目につくばかりであり、土佐・紀伊・壱岐・対馬・日向国で1桁の件数、それ以外は0件なのである。後者の場合は、さらに両極端な差となった。出雲国26件・石見国83件・長門国181件・対馬国344件・筑前55件・肥前（十五島）197件と、日本海西部・東シナ海で3桁に及ぶほど件数が多いほか、前者と同様に大隅・薩摩国の29件が目につくだけで皆無の地域ばかりである。おそらく、不審船の接近・漂来事件を加味すれば、その差はさらに拡大するであろう。そうなれば、地域に残された記録史料の数量、史誌での言及のしやすさ、までも差が出てくると思われるが、実際の編さん状況はどのようなのだろうか。課題点の1つは、この相関関係の有無を見極めることである。

次に、図をご覧いただきたい。これは、複数の都道府県域にまたがり編さん傾向を見る場合に注意すべき、研究者の人脈とその影響のモデルを示すものである。前稿で見た高知県の事例では、在来郷土史家・地域史研究者・大学教員が複数自治体の史誌に携わりながら人脈を形成して、それが異国船対応史の説明にも反映される旨を提起した。しかしながら、史誌には県外の研究者が携わる場合もある。ある一人の外来研究者が携わった史誌における説明が、在来の人脈に、あるいはのちのそれに関係しない史誌に、影響を与えた可能性を考えるべきであろう。併せて、同一の人脈でも学界全体的な研究動向に影響を受け、時間の流れとともに説明が変更されていく可能性もないだろうか。都道府県域によって、それらの影響の受け方にいかに相違があり個性を生むのかも重要である。課題点の2つめは、それらの影響を可視化できるようにすることとしたい。

（2）本稿での取り組み

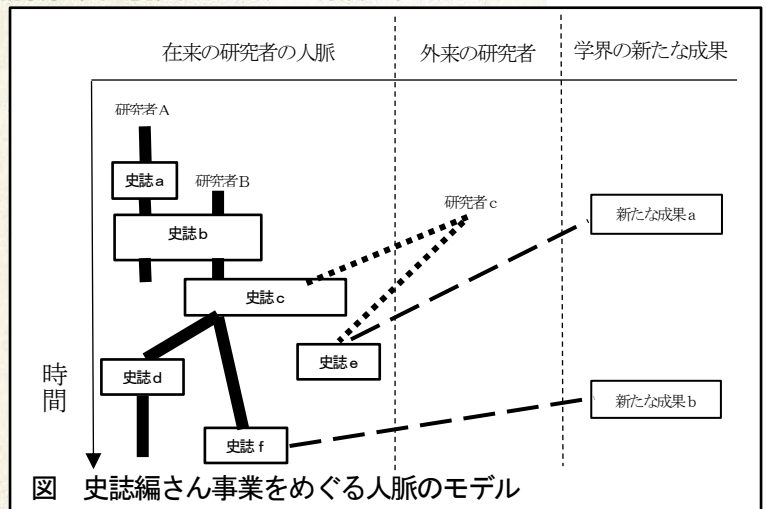
以上に述べた課題点を解決すべく筆者は、江戸時代の歴史と全国の都道府県とを適当に区分し、該当する史誌1冊ずつキーワードに関しいかに言及しているかがわかるよう目印を施していく作業を積み重ねていくことで、都道府県域ごとの時間の流れに応じた編さん傾向を可視化できる一覧表を作成した。以下、項目ごとに設けた区分を説明しよう。

① 時期区分 現在の通史本における叙述を参考にしながら、次の7つに区分した。

第Ⅰ期 17世紀の前半（慶長5〔1600〕～慶安2年〔1649〕の50年間）。「鎖国」成立以前も含めるが、その

表 1 中国人・朝鮮人の漂着発生件数国別分布、慶長3(1598)～明治5年(1872)

No	エリア	旧国名	中国人 (件)	唐船 ^(※) (件)	朝鮮人 (件)
1	土佐以東太平洋岸	土佐	5		
2		紀伊	4		
3		伊勢	1		
4		志摩			
5		尾張			
6		三河			
7		遠江	2		
8		駿河			1
9		伊豆	2		
10		相模			
11		安房	1		
12		上総			
13		下総	1		
14		常陸			
15		陸奥	2		
16	九州沿岸を除く日本海域	佐渡			
17		越後			
18		越中			
19		能登			
20		加賀			
21		越前			
22		若狭			
23		丹後			2
24		但馬			3
25		因幡			1
26		伯耆			2
27		出雲		5	26
28		石見		3	83
29		隠岐		6	14
30		長門	15	2	181
31		壱岐	3		18
32		対馬	8		344
33	九州沿岸部	筑前	3		55
34		筑後			
35		豊前			
36		豊後			
37		肥前 (+五島)	67		197
38		肥後			
39		日向	2		
40		大隅 薩摩	54		29
合 計			170	16	956



[表の見方]

- (1) ※印「唐船」は、中国製の船であるものの、乗組員の国籍が不明であることを意味する。
- (2) 件数には、無人船の漂着や戦争捕虜の帰還、天候不良による一時寄港など、一般的な異国人漂着事件と判断しがたいものを含めなかった。ただし、天候不良で入港「停泊」ののち長崎に移送されたものと、清王朝に領有された1683年以降の台湾の船は件数に含めた。
- (3) 枠内に塗りつぶしを施したのは、比較対象との件数差が大きい多さであることを意味する。

[参考資料]

主には『通航一覧』復刻版(清文堂出版)と『対外関係史総合年表』(吉川弘文館、2000年〔第2刷〕)。中国人の漂着については『関西大学東西学術研究所資料集刊』13-1~8(関西大学出版部、1985~2008年)と『山陰史談』13号(1977年)掲載杉原隆論考、九州大学国史学研究室編『近世近代史論集』(吉川弘文館、1990年)収録中村質論考などから、朝鮮人の漂着については、鳥取県立博物館編『鳥取に流れ着いた朝鮮人一文政二年伯耆国赤崎沖漂流一件史料集一』(1998年)と『歴史評論』NO.516(1993年)掲載池内敏論考、小林茂(研究代表者)『漂流・漂着からみた環東シナ海の国際交流』(九州大学、1997年)池内・木部和昭執筆部分、そして『郷土石見』No.72(2006年)掲載杉原論考などから補足した。

初出：鴨頭俊宏『近世の公用交通路をめぐる情報』(清文堂出版、2014年)

成立期における地方の対応に着目する。キリシタン禁制も、異国船対応に関連する記述内容ならば採録対象。

第Ⅱ期 17 世紀の後半（慶安 3〔1650〕～元禄 12 年〔1699〕の 50 年間）。特に、中国で明清交代後に発令された「展海令」により急増した中国・朝鮮船の来航や漂着事件の記述に着目する。

第Ⅲ期 18 世紀の前半（元禄 13〔1700〕～寛延 2 年〔1749〕の 50 年間）。正徳 5 年（1715）の正徳新例など、長崎・対馬での通商に変化が見られる時期である。また、この時期は西洋船の問題は表面化しないのだが、1 つ重要な事件がある。元文 4 年（1739）5 月下旬に陸奥国気仙沼（宮城県）、亶理荒浜（宮城県）、安房国天津村（千葉県）、さらに伊豆国下田（静岡県）にロシア船が現れた、いわゆる「元文の黒船」騒動のことである。⁽⁷⁾

第Ⅳ期 18 世紀の後半（寛延 3〔1750〕～寛政 11 年〔1799〕の 50 年間）。史誌の編さん事業が全国的にピークを迎える 1980 年代の半ばから 90 年代にかけて藤田覚・針谷武志らが、⁽⁸⁾⁽⁹⁾ 対外問題の表面化により江戸幕府が新たな海防策を模索しはじめた、いわば近世後期の政治史における転換期だと再評価した寛政年間（1789～1801）を含む時期である。通史的には、寛政 4 年（1792）ロシア人ラクスマンの根室来航事件が著名であろう。

第Ⅴ期 化政期（文化元〔1804〕～文政 12 年〔1829〕の 26 年間）。幕府が、文化 3 年（1806）に薪水給与令を発したと思いきや、文政 8 年（1825）には異国船打払令を発するという、幕府がロシア船・イギリス船など西洋船の脅威を受け動揺していく時期である。なお、第Ⅳ期とのあいだにあたる寛政 12（1800）～享和 3 年（1803）4 年間のできごとは、寛政年間の政治と関係が深いものは第Ⅳ期に、化政期の政治と関係が深い場合は第Ⅴ期に、それぞれ採録することとした。

第Ⅵ期 天保年間（天保元〔1830〕～同 15 年〔1844＝弘化元〕の 15 年間）。アヘン戦争などを受け、わが国のみならず東アジア全体的に西洋諸国の脅威を実感した時期といえよう。幕府も、同 13 年（1842）に異国船打払令を改め、再び薪水給与令を発している。

第Ⅶ期 嘉永・安政年間（嘉永元〔1848〕～安政 6 年〔1859〕の 12 年間）。嘉永 6 年（1853）ペリー来航後に「開国」へ転換する時期も含む。なお、第Ⅵ期との関連として空白となる弘化元（1844）～弘化 4 年（1847）3 年間のできごとは、天保年間の政治と関係が深いものは第Ⅵ期に、嘉永年間の政治と関係が深い場合は第Ⅶ期に、それぞれ採録することとした。

② **地域区分** 江戸時代は琉球王国で外国だった現沖縄県域を割愛のうえ、以下の 7 つに区分することとした。これは、一部の例外を除き原則的に、水本邦彦が平成 24 年（2012）に改めて提示した江戸時代全国的な公儀浦触（異国船対応を含む幕府海事に関し、勘定所をはじめとする幕府諸機関が対象地域の浦や海辺付きの村々に宛てて、途中藩権力を經由せず直接通達する公儀触の一種）⁽¹⁰⁾ 通達ネットワークの区分と合わせている。

A 北海道・青森県。津軽海峡をめぐる海防と松前藩との歴史を鑑みて、これら 2 つをセットにした。

B 東北・関東地方の太平洋岸（岩手・宮城・福島・茨城・千葉・東京・神奈川の 7 都県）。中国・朝鮮船の漂着事件は希少な地域だが、前述した「元文の黒船」騒動が起こって、また江戸幕府の中心地も含む重要な地域である。

C 東海・近畿・四国地方の太平洋岸（静岡・愛知・三重・和歌山・徳島・高知の 6 県）。水本論からして徳島・高知とそれ以东とは異なる地域なのだが、関東以西の太平洋岸という見方で一括りにした。

D 東北地方の日本海沿岸と北陸地方（秋田・山形・新潟・富山・石川・福井の 6 県）。水本論でいう「日本海ルート」に合わせている。

E 近畿地方の日本海沿岸と山陰地方（京都・兵庫県日本海沿岸自治体・鳥取・島根・山口県日本海沿岸自治体の 3 府県 2 地域）。兵庫県と山口県について、いわゆる「平成の大合併」前の段階で日本海に面する自治体を対象とした。なお、山口県の下関市は、日本海と瀬戸内海の両方に面するものの、江戸時代の異国船事件は圧倒的に日本海側で多い史実にもとづき E に含むこととした。

F 瀬戸内地方（岡山・広島・香川・愛媛の 4 県）と大阪府・兵庫県・山口県の内海沿岸。水本論によれば、

兵庫・岡山・広島・山口県側は「山陽ルート」で、香川・愛媛県は「四国ルート」に該当する。すなわち、本来1つの海域であるにもかかわらず、幕府の政策によって異なる2つの情報エリアに区分された。しかし、制度に対応する運用実態として瀬戸内で1つの情報ネットワークを成していたゆえ⁽¹¹⁾、一括りとした。

G 九州地方（福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島の7県）。現在に至り同一の地域区分といえども、県ごとに面する海が異なり異国船対応の歴史も異なってくるから要注意である。

③ 対象史誌の限定と調査 まず調査対象について。沖縄県以外の海に面する都道府県 38 を対象とし、さらにそのなかで海に面する市町村および東京都特別区の自治体史誌に限定した。ただし、都道府県史については、県庁所在都市が海に面しない自治体であっても採録対象とする。海に面しない自治体でも江戸時代史において海防・沿岸警備と深く関わった歴史がある藩の藩庁所在地がある場合は、筆者の判断でその自治体史誌も特別に採録対象としたものもある。1つの自治体でも戦前から複数度、史誌を刊行している場合、なるべく現物を図書館で閲覧し1点ずつ採録するようにした。しかしながら閲覧ができなかったもの、あるいは再版したのみで内容がほとんど変わらないものについては、閲覧した最新版のみを採録することとした。なお、一度に複数冊を刊行した自治体史誌については、近世通史編を含む冊のみを対象とした。よって、近世史編でも史（資）料編は今回、対象から外している。

次に、分析方法である。調査対象とした史誌のうち異国船対応に関する記述について、その内容から、以下の6つに分類しつつ時期区分ごとに目印をつけた。

1つは、異国船来航の事実や、江戸幕府・藩の機関および役人によるそれへの対応に関する記述である。該当部分のなかで、依拠した史料名とその所在・収録書名とを明記する箇所が1つ以上あった場合は●印、なかった場合は○印を施す。2つめは、地域社会の被支配者層による異国船関係への独自の対応に関する記述である。依拠史料の情報が1つでもあれば▲印、なかった場合は△印を施す。そして、3つめは異国船の漂着事件とこれへの対応に関する記述である。依拠史料の情報が1つでもあれば■印、なかった場合は□印を施している。

④ 一覧表の作成と編さん傾向の検討 今回は、以上に述べた方法で1,274冊を分析対象とし、まず1つの都道府県ごと（日本海と瀬戸内海に面する兵庫県と山口県の場合は、それぞれ、日本海地域と瀬戸内地域とにさらに区分した）の一覧表を作成する。このなかで1冊ずつ、発行年順に並べたうえで、Ⅰ～Ⅶの時期区分ごとに言及内容の目印を施していく。次に、全国的な傾向をわかりやすく説明できよう、着眼点を限定した総合的一覧表を作成する。

こうして、今後全国の視座で、読むことにした史誌を正しく位置づける議論の叩き台としたい。

2. 全国的な編さん傾向とその考察

上述の方法で対象各県の史誌を調査したのち、本稿用に整理した一覧表が表2である。趣旨を説明しよう。

（1）表2の趣旨

まず、時期区分について。7つの時期区分のうち第Ⅱ・Ⅲ期（17世紀後半～18世紀前半）の2つにしぼった。理由は、全国共通して「鎖国」完成後から海防体制構築までのあいだの時期であり、しかも、貞享元年（1684）の清王朝による展海令（＝海禁解除）や幕府による正徳5年（1715）正徳新例など、通商相手中国船の来航への対応（それに乗じて朝鮮船の漂着事件も見られるようになった）問題ばかりにしぼりやすかったこと、ゆえに、寛政年間（第Ⅳ期）以降のように、通史本で著名な異国船対応のできごとに少しばかり触れる記述でデータの分析が左右される危険性を回避できること、にある。

次に、言及内容の目印について。第Ⅱ・Ⅲ期の歴史を鑑み、6種類の目印のうち●■2つにしぼって、それぞれが対象とした史誌のなかでいかほどの冊で付けられるのかをカウントした。○□印を除外するのは、先ほど述べたことに関連するのだが、自治体の歴史に関係なく通史本で著名なできごとに少しばかり触れる記述を含む場

表2 分析対象とした史誌の総合的な整理

No	年代 (西暦年)	A. 北海道・青森県			B. 関東～東北太平洋岸			C. 東海、近畿～四国太平洋岸			D. 東北日本海沿岸～北陸			E. 近畿日本海沿岸～山陰			F. 瀬戸内海沿岸			G. 九州			A～G総合										
		Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期								
0	～1949	■	●	■	■	●	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■								
1	1950～59																																
2	1960～69	1		2									1							1			1	2	1	7							
3	1970～79	3			2		1	6		2		1				3			1	1	3	2	7	4	6	3							
4	1980～89			3		1	4	11		3		2		3	1	3	4		1	4	3	6	1	18	4	30							
全国的に自治体史誌編さん事業がピークを迎える。藤田寛らが寛政期の海防問題を提起。																																	
5	1990～99	4	2	1	1	3	2	7		2		1	2		3				1	8	1	9	3	17	5	22							
水本邦彦による全国的な公権浦融通達ネットワーク論、三都の留守居、長崎開港、など全国をめぐる公的情報ネットワークの研究が提起される。																																	
6	2000～09	1	1	1	3		2	3		1			1		1		1		1	3	3	5	6	5	8	5							
全国各地で、幕府異国船取扱令に対する運用実態の検証が試みられる。近世交通路を支えた公的情報ネットワークの研究が本格化。																																	
7	2010～19																1		2	1	1		3	1	1								
2000～09年代の研究について、前年代までの成果をまとめる、あるいは情報ネットワークの視点を新たに導入した研究論著が発表されるようになる																																	
a.	件数合計	5	4	0	8	0	2	1	9	0	9	1	30	0	8	0	4	3	4	4	8	0	7	7	20	12	30	15	53	18	96		
b.	読んだ自治体史誌の冊数	167			208			204			128			95			176			296			1274										
a/b×100 (%)		3	2	0	5	0	1	0	4	0	4	0	15	0	6	0	3	3	4	4	8	0	3	0	4	2	7	4	10	1	4	1	8

註

・時期区分の表示について、Ⅱ期は17世紀の後半を、Ⅲ期は18世紀の前半を意味する。

合があるので、それを除外するためである。▲△印については、江戸時代全体的な古文書史料の残存状況を考慮した。一般的に、地域社会に残る江戸時代の村方・浦方の行政関連古文書は、18 世紀後半（第Ⅳ期）以降のものから残存率が高くなり、これ以前のは、稀少になるほど低い傾向となる。そうなれば、編さんに携わった研究者の専門性や方針よりも古文書史料の現存有無が、言及されるか否かの決定要因になってしまうだろう。

こうして表示するデータを精選するとともに、学界の研究動向を鑑みながら 10 年ごとに区切りつつ数値で示すことで、A～G 7つの地域区分ごとの編さん傾向の共通と相違をわかりやすいように仕上げてみた。

（2） 考察

では、表 2 の考察に入ろう。表 1 と併せてご覧いただきたい。

まず、下側にある「a」「b」「a／b」3つの段から注目しよう。区分した地域のなかで最も言及の比率が高いのはC（東海、近畿～四国太平洋岸）第Ⅲ期●印の項目である。この地域区分は、確かに今日でも海難事故の危険性が高い紀伊半島沿岸を含みそこでは当時も国内船の事故が発生するものの、史料に残る異国船の漂着自体は伊勢・紀伊・土佐国で中国船のものがそれぞれ1桁件数と、多いといえない。江戸時代をつうじて異国船漂着事件の件数が多いのは、E（近畿日本海沿岸～山陰）とG（九州）なのだが、それぞれの地域で同じ項目の比率を見れば8%・10%と、Cの2/3以下にとどまった。よって、あくまで異国船をキーワードにした場合という条件つきであるものの、史誌の編さん傾向は、その地域で実際に起こった件数と相関性を成すと必ずしもいえないのである（なお、異国船漂着事件が皆無に等しいF〔瀬戸内海沿岸〕地域につき、同じ項目が4%となっているが、これは、紀伊・土佐国をはじめ太平洋岸で漂着した中国人を、送還すべく長崎へいったん移送する途中に瀬戸内海路を通ったことが要因である）。

次に、学界における研究動向との相関を見たい。異国船対応の研究に関する主だったトピックは1980年代以降10年ごとに、表に書き添えておいた。一覧すれば、異国船対応をめぐる全国的な通達ネットワークの研究（90年代～2009年）、全国的な海防体制や情報ネットワークをテーマとする新たな研究論著の発表（2000～2010年代）と、着実に研究の発展が見られるのに相反するかのよう90年代以降、長崎を有するGを除き全体的に、刊行された史誌での言及比率は小さくなっていく。先ほど言及比率が最も高い項目を有すると述べたCの地域を見ても、実は、その半分以上が90年代より前に刊行されたものなのである。すなわち、インターネットの整備にともない研究成果を検索しやすくなる時代を迎えたにもかかわらず、史誌は必ずしも最新の研究動向に対応できていないと指摘されよう。では、この理由はどこにあるのだろうか。

前稿で編さんの人脈を分析した高知県域の事例を参照すれば、県内で編さん事業の中核を担う在来の人脈が、2000年代に入ってから途絶えていく流れにあることを挙げられよう。少し具体的にいえばこの県の場合、県史通史編の編さん事業が進めぬ代わりに1990年代まで土佐藩政に関する史料集の発刊に重点を置いた。その事業が完成するまでは、在来の人脈を保ちつつ、研究成果が同じ時期に発行される県内史誌の記述にも反映されたのである。ところが、2000年代に入りその事業が一区切りつけば、研究者の高齢化が進んで在来の人脈による編さん事業への直接的な関与が弱まることになった。ゆえに、2000年代以降に発行する史誌に携わった者は、学界における最新の研究動向よりもそれ以前の県内主要史誌の記述を参考にしながら、通史編を執筆していくようになる。こうなれば、新たな古文書史料の分析や紹介が見られなくなるのもやむなしであろう。表 2 を見れば、こうした高知県のようなありようがほかの地方県でも普遍していた可能性を考えざるをえないのである。

おわりに

一般的な読者あるいは将来その編さんに携わる者に対して、読むこととした史誌との向き合い方をいかにわかりやすく説明するか。本稿では、社会にとっても基本的かつ重要なこの疑問点の解決を、日本史学の立場から近世史用語「異国船」をキーワードにしつつ計算社会科学の手法を学びながら、試みようとした。要するにそこか

ら提起したいのは、わが国の史誌編さん事業も計算社会科学にとって有意義なテーマの1つとなりうる可能性がある。本稿では、史誌における記述の傾向が必ずしもその地域で起こった事件の数と相関関係にないこと1点のみ説明するため1,274冊を、着眼点を相当しぼりながら分析していく一覧表を作成することとどめた。この程度のデータ数ならば到底、計算社会科学の範疇には入らないであろう。しかしながら、議論を深め研究方法を鍛えていくことで将来、本稿で提起した研究と計算社会科学とは有機的に結びつけられよう。まずは日本史学者の側から計算社会科学に学ぶ姿勢が重要だと実感した。本稿が学界にその一石となれば幸いである。

註

- (1) 小山靖憲「地域史研究と自治体史編纂」『歴史科学』No.160（2000年）、三木理史『近・現代 交通史調査ハンドブック』（古今書院、2004年）13～15頁、高田知和「歴史と地域社会—自治体史誌論・再々考—」『応用社会学研究』第21号、小宅幸一「近・現代における地域を学ぶ機会の創出—自治体史等はどのように活用されるべきか、を考える—」『いわき明星大学人文学部研究紀要』第28号（2015年）、鴨頭俊宏①「瀬戸内地域の自治体史誌とモータリゼーション時代公共交通の動向」『中国四国歴史学地理学協会年報』第14号（2018年）、鴨頭俊宏②「高知地域の自治体史誌と近世史用語『異国船』」（広島史学研究会『史学研究』第305号、2020年）
- (2) 日本歴史学会《新年特集》「自治体史を使いこなす—自治体史編纂を振り返る—」『日本歴史』第836号（2018年）、地方史研究協議会《記念特集》「地方史研究の現在」『地域持続と地域史研究』『地方史研究』第400号（2019年）、関東近世史研究会企画局《企画例会》「関東近世史研究と自治体史編纂」『関東近世史研究』の第68号（2010年）～第82号（2018年）のうちおおむね毎号、瀧本壽史・佐藤良宣《学会動向》『地域—自治体史シンポジウム～自治体史編さん事業の成果と今後～』の開催『弘前大学國史研究』第136号（2014年）
- (3) 前掲註（1）鴨頭俊宏①「瀬戸内地域の自治体史誌とモータリゼーション時代公共交通の動向」、前掲註1同②「高知地域の自治体史誌と近世史用語『異国船』」、同③《修史研究》「山口県内における自治体史誌とモータリゼーション時代の公共交通」『山口県史研究』第26号（2018年）、同④「南四国地域の自治体史誌とモータリゼーション時代公共交通の動向」『中国四国歴史学地理学協会年報』第15号（2019年）、同⑤「山陰地域の自治体史誌とモータリゼーション時代公共交通の動向—中四国9県の総合的考察へ—」『中国四国歴史学地理学協会年報』第16号（2020年）
- (4) 市川喜崇①『『昭和の大合併』と『平成の大合併』』『同志社法学』第63-1号（2011年）、市川喜崇②『『昭和の大合併』再訪』『自治総研』第41-3号（2015年）
- (5) 「市区町村数を調べる」（総務省統計局・独立行政法人 統計センター『e-Stat 政府統計の総合窓口』、<https://www.e-stat.go.jp/municipalities/number-of-municipalities>）、市町村合併資料集「市町村数の変遷と明治・昭和の大合併の特徴」『総務省HP』（<https://www.soumu.go.jp/gapei/gapei2.html>）
- (6) 前掲註（1）鴨頭俊宏②「高知地域の自治体史誌と近世史用語『異国船』」
- (7) 大石学『江戸の外交戦略（角川選書446）』（角川学芸出版、2009年）201～204頁
- (8) ①「海防論と東アジア—対外危機と幕藩制国家—」（青木美智男・河内八郎編『講座 日本近世史』第7巻 開国、有斐閣、1985年）、②「近代の胎動」（藤田覚編『日本の時代史』第17巻、吉川弘文館、2003年）
- (9) 「外圧期について」『関東近世史研究』第30号、1991年
- (10) ①『触書』伝達と近世社会（松原弘宣・水本邦彦編『日本史における情報伝達』、創風社出版、2012年）、②水本邦彦著『海辺を行き交うお触れ書き—浦触の語る徳川情報網—』（吉川弘文館、2019年）
- (11) 鴨頭俊宏⑥『近世の公用交通路をめぐる情報—瀬戸内海を中心に—』（清文堂出版、2014年）